

# 令和3年度の事業報告書

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

## 特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構

### 1 事業の成果

令和3年度は、佐賀県の広報広聴課、県民協働課、佐賀市の協働推進課、商業振興課、みやき町の保健課等の行政の他に諸団体からの事業を受託しました。また、自主事業としてCSO経営支援事業と地域健康づくり事業に取り組みました。事務局会議及び総務会議を行い、各事業部で業務を分担して進めてきました。当法人の本部機能を動かすための予算を捻出することが難しく、次年度は本部体制の強化を図るための経費を捻出する必要があります。

今般のコロナ禍による社会情勢の変化が3年に亘り、県内のCSOは活動の停滞が起こり、今後どのような支援を必要としているかが問われています。当法人では、CSOからの相談に応えるべく、令和2年からオンライン支援体制を整え、“新たな活動様式”を提案してきました。県内外のCSOや自治体からオンライン活用支援の依頼を受け、活動を行ってきました。

佐賀県内の中間支援組織の情報交換会を引き続き開催し、中間支援組織間の連携強化や支援力向上を図りました。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実 施日時 (B) 当該事業の実 施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
公益活動に関する学習・調査研究、情報収集・提供、政策提言に係る事業	各種学習会、研修会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 64人	(D) 佐賀県内 (E) 110,000人	14,880
公益活動に関する普及啓発、相談及び助言に係る事業	セミナー、各種相談会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 55人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000人	23,424
公益活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携に係る事業	地域の課題を探り、情報の共有・発信及び交流事業、各種団体活動実態調査、協働事業調査、提言事業等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 53人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000人	14,044
保健、医療又は福	地域・高齢者健康	(A) 通年	(D) 佐賀県内	12,453

社の増進を図る活動の支援事業	支援	(B)佐賀県内 (C)21人	(E)25,000人	
社会教育支援事業	社会教育関係職員向けオンライン活用支援	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)6人	(D)佐賀県内 (E)1,000人	0
まちづくり、地域活性化、観光振興支援事業	地域・高齢者健康支援、公民館活用によるまちづくり等	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)4人	(D)佐賀県内 (E)12,000人	7
学術、文化、芸術等の振興支援事業	実施していない			0
ICT利活用支援事業	ICTを活用した診療録地域連携システム運用サポート事業	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)16人	(D)佐賀県内 (E)86,000人	4,085
経済活動活性化支援事業	地場商品ブランディング支援	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)16人	(D)佐賀県内 (E)86,000人	0
市民活動組織の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動	市民活動プラザ、相談支援、佐賀県庁行政の窓口運営	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)31人	(D)佐賀県内 (E)108,000人	11,995

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
飲食・物販事業	物販(教材販売)	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)10人	177